



平成28年度 飯能市財務書類

～統一的な基準～

財務部財政課
平成30年3月

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

飯能市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 財務書類の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、飯能市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入額の財源を対比させた計算書です。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

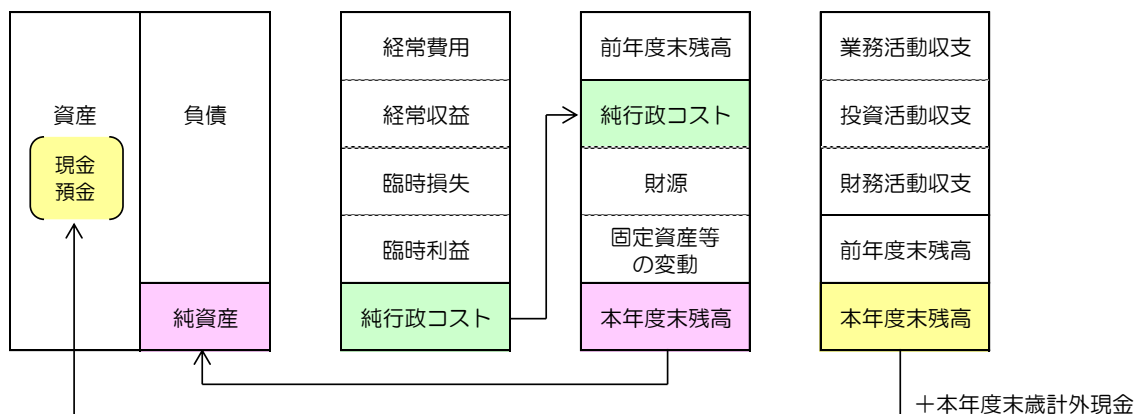
純資産変動計算書は、貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書です。

3 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表はそれぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりとなります。



4 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
特別会計			
笠縫土地区画整理特別会計			
双柳南部土地区画整理特別会計			
岩沢北部土地区画整理特別会計			
岩沢南部土地区画整理特別会計			
国民健康保険特別会計（事業勘定）			
国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）			
国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）			
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
訪問看護ステーション特別会計			
公営企業会計			
水道事業会計			
下水道特別会計（※1）			
特定環境保全公共下水道特別会計（※1）			
一部事務組合・広域連合			
埼玉西部消防組合			
広域飯能斎場組合			
埼玉県都市競艇組合（※2）			
埼玉県市町村総合事務組合			
彩の国さいたま人づくり広域連合			
埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第三セクター等			
土地開発公社			
社会福祉法人飯能市社会福祉協議会			

※1 下水道特別会計と特定環境保全公共下水道特別会計は、公営企業法適用に着手しているため、今回は連結しません。

※2 埼玉県都市競艇組合は、平成29年4月1日の公営企業法適用に着手していたため、今回は連結しません。

5 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

6 財務書類から分かる財務指標（一般会計等）

(1) 歳入額対資産比率 4.3

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} (\ast)$$

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

(2) 資産老朽化比率 60.8%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す指標です。

$$\text{資産老朽化比率} (\%)$$

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(3) 純資産比率 72.3%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。

$$\text{純資産比率} (\%) = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

(4) 将来世代負担比率 25.3%

資産全体に対する将来負担すべき割合を表します。

$$\text{将来世代負担比率} (\%) = \text{地方債} (\ast) \div \text{有形固定資産} \times 100$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

(5) 地方債償還可能年数 29.0年（臨時財政対策債控除後：14.7年）

地方債が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

$$\text{地方債償還可能年数} (\text{年}) = \text{地方債} (\ast) \div \text{業務活動収支}$$

※地方債＝地方債＋1年以内償還予定地方債＋長期未払金

(6) 行政コスト対税収等比率 98.5%

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、税収等の一般財源がどのくらい費消されたのかを表す指標です。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

(7) 受益者負担比率 3.6%

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表す指標です。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(8) 住民一人当たりの指標

- 資産額 1,716 千円
- 負債 476 千円
- 純経常行政コスト 295 千円

※平成 29 年 3 月 31 日現在の人口 80,179 人で算出しています。

7 財務書類4表（一般会計等）

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,048,471	固定負債	34,934,471
有形固定資産	126,421,398	地方債	28,465,797
事業用資産	73,208,153	長期未払金	1,032,946
土地	47,391,287	退職手当引当金	5,435,379
立木竹	29,190	損失補償等引当金	349
建物	55,763,923	その他	-
建物減価償却累計額	△ 34,757,577	流動負債	3,226,608
工作物	3,186,898	1年内償還予定地方債	2,492,829
工作物減価償却累計額	△ 1,882,510	未払金	169,382
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	320,558
航空機	-	預り金	243,839
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	38,161,079
建設仮勘定	3,476,942	【純資産の部】	
インフラ資産	52,884,410	固定資産等形成分	135,660,856
土地	36,392,845	余剰分（不足分）	△ 36,238,930
建物	721,814		
建物減価償却累計額	△ 400,034		
工作物	44,337,153		
工作物減価償却累計額	△ 28,405,301		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	237,933		
物品	1,059,038		
物品減価償却累計額	△ 730,203		
無形固定資産	810		
ソフトウェア	810		
その他	0		
投資その他の資産	7,626,263		
投資及び出資金	1,006,608		
有価証券	609,349		
出資金	397,259		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	429,449		
長期貸付金	111,283		
基金	6,115,328		
減債基金	786,919		
その他	5,328,409		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,405		
流動資産	3,534,534		
現金預金	1,806,457		
未収金	126,622		
短期貸付金	43,279		
基金	1,569,106		
財政調整基金	1,488,406		
減債基金	80,700		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,930		
資産合計	137,583,005	純資産合計	99,421,926
		負債及び純資産合計	137,583,005

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,525,611
業務費用	12,805,975
人件費	5,388,542
職員給与費	3,889,282
賞与等引当金繰入額	320,558
退職手当引当金繰入額	273,592
その他	905,110
物件費等	6,976,282
物件費	4,621,024
維持補修費	402,547
減価償却費	1,947,891
その他	4,820
その他の業務費用	441,151
支払利息	237,579
徴収不能引当金繰入額	-
その他	203,572
移転費用	11,719,636
補助金等	3,341,922
社会保障給付	5,232,262
他会計への繰出金	2,355,570
その他	789,882
経常収益	883,050
使用料及び手数料	315,183
その他	567,867
純経常行政コスト	23,642,561
臨時損失	24,155
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,797
資産売却益	36,797
その他	-
純行政コスト	23,629,919

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,678,192	131,095,289	△ 34,417,097
純行政コスト(△)	△ 23,629,919		△ 23,629,919
財源	24,007,425		24,007,425
収等	17,535,489		17,535,489
国県等補助金	6,471,936		6,471,936
本年度差額	377,506		377,506
固定資産等の変動(内部変動)		2,246,356	△ 2,246,356
有形固定資産等の増加		5,294,628	△ 5,294,628
有形固定資産等の減少		△ 2,004,771	2,004,771
貸付金・基金等の増加		341,696	△ 341,696
貸付金・基金等の減少		△ 1,385,197	1,385,197
資産評価差額	317	317	
無償所管換等	2,365,911	2,365,911	
その他	-	△ 47,017	47,017
本年度純資産変動額	2,743,734	4,565,567	△ 1,821,833
本年度末純資産残高	99,421,926	135,660,856	△ 36,238,930

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,306,175
業務費用支出	10,586,540
人件費支出	5,119,761
物件費等支出	5,029,870
支払利息支出	237,579
その他の支出	199,330
移転費用支出	11,719,635
補助金等支出	3,341,922
社会保障給付支出	5,232,262
他会計への繰出支出	2,355,569
その他の支出	789,882
業務収入	23,408,694
税込等収入	17,629,041
国県等補助金収入	4,913,024
使用料及び手数料収入	314,218
その他の収入	552,411
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,102,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,636,324
公共施設等整備費支出	5,294,628
基金積立金支出	218,976
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	122,720
その他の支出	-
投資活動収入	3,014,000
国県等補助金収入	1,558,912
基金取崩収入	1,241,469
貸付金元金回収収入	144,097
資産売却収入	69,522
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,622,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,513,908
地方債償還支出	2,344,532
その他の支出	169,376
財務活動収入	3,840,509
地方債発行収入	3,840,509
その他の収入	-
財務活動収支	1,326,601
本年度資金収支額	△ 193,204
前年度末資金残高	1,755,822
本年度末資金残高	1,562,618
前年度末歳計外現金残高	246,709
本年度歳計外現金増減額	△ 2,870
本年度末歳計外現金残高	243,839
本年度末現金預金残高	1,806,457

8 財務書類4表（全体）

【様式第1号】

市全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,183,863	固定負債	44,663,468
有形固定資産	145,751,812	地方債	31,652,353
事業用資産	73,245,944	長期未払金	1,032,946
土地	47,391,287	退職手当引当金	5,734,027
立木竹	29,190	損失補償等引当金	349
建物	55,954,318	その他	6,243,793
建物減価償却累計額	△ 34,913,126	流動負債	3,852,628
工作物	3,199,985	1年内償還予定地方債	2,773,903
工作物減価償却累計額	△ 1,892,652	未払金	489,567
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	616
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	341,794
航空機	-	預り金	246,748
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,516,096
建設仮勘定	3,476,942	【純資産の部】	
インフラ資産	70,158,100	固定資産等形成分	155,796,248
土地	38,293,536	余剰分(不足分)	△ 44,510,201
建物	1,585,945		
建物減価償却累計額	△ 924,845		
工作物	71,169,685		
工作物減価償却累計額	△ 40,348,966		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	382,712		
物品	6,656,487		
物品減価償却累計額	△ 4,308,719		
無形固定資産	10,407		
ソフトウェア	2,892		
その他	7,515		
投資その他の資産	8,421,644		
投資及び出資金	1,006,608		
有価証券	609,349		
出資金	397,259		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	872,862		
長期貸付金	111,283		
基金	6,521,752		
減債基金	786,919		
その他	5,734,833		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90,861		
流動資産	5,618,280		
現金預金	3,427,150		
未収金	519,897		
短期貸付金	43,279		
基金	1,569,106		
財政調整基金	1,488,406		
減債基金	80,700		
棚卸資産	26,472		
その他	65,988		
徴収不能引当金	△ 33,612		
資産合計	159,802,143	純資産合計	111,286,047
		負債及び純資産合計	159,802,143

【様式第2号】

市全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,724,971
業務費用	15,325,237
人件費	5,695,970
職員給与費	4,121,114
賞与等引当金繰入額	339,314
退職手当引当金繰入額	274,119
その他	961,423
物件費等	8,832,611
物件費	5,583,790
維持補修費	479,142
減価償却費	2,731,537
その他	38,142
その他の業務費用	796,656
支払利息	299,846
徴収不能引当金繰入額	342
その他	496,468
移転費用	26,399,734
補助金等	8,188,396
社会保障給付	16,910,302
他会計への繰出金	549,534
その他	751,502
経常収益	2,540,140
使用料及び手数料	1,705,943
その他	834,197
純経常行政コスト	39,184,831
臨時損失	24,462
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24,155
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	307
臨時利益	37,332
資産売却益	36,797
その他	535
純行政コスト	39,171,961

市全体純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	108,452,837	151,139,866	△ 42,687,029
純行政コスト(△)	△ 39,171,961		△ 39,171,961
財源	39,857,709		39,857,709
税収等	28,670,508		28,670,508
国県等補助金	11,187,201		11,187,201
本年度差額	685,748		685,748
固定資産等の変動(内部変動)		3,129,216	△ 3,129,216
有形固定資産等の増加		6,087,577	△ 6,087,577
有形固定資産等の減少		△ 2,050,396	2,050,396
貸付金・基金等の増加		627,232	△ 627,232
貸付金・基金等の減少		△ 1,535,197	1,535,197
資産評価差額	317	317	
無償所管換等	2,389,874	2,389,874	
その他	△ 242,729	△ 863,025	620,296
本年度純資産変動額	2,833,210	4,656,382	△ 1,823,172
本年度末純資産残高	111,286,047	155,796,248	△ 44,510,201

【様式第4号】

市全体資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,712,113
業務費用支出	12,312,379
人件費支出	5,427,869
物件費等支出	6,092,483
支払利息支出	299,846
その他の支出	492,181
移転費用支出	26,399,734
補助金等支出	8,188,396
社会保障給付支出	16,910,302
他会計への繰出支出	549,534
その他の支出	751,502
業務収入	40,563,539
税込等収入	28,516,179
国県等補助金収入	9,587,675
使用料及び手数料収入	1,681,787
その他の収入	777,898
臨時支出	307
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	307
臨時収入	535
業務活動収支	1,851,654
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,714,809
公共施設等整備費支出	6,087,577
基金積立金支出	504,512
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	122,720
その他の支出	-
投資活動収入	3,266,471
国県等補助金収入	1,577,474
基金取崩収入	1,391,470
貸付金元金回収収入	144,097
資産売却収入	69,522
その他の収入	83,908
投資活動収支	△ 3,448,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,731,765
地方債償還支出	2,562,389
その他の支出	169,376
財務活動収入	4,220,509
地方債発行収入	4,220,509
その他の収入	-
財務活動収支	1,488,744
本年度資金収支額	△ 107,940
前年度末資金残高	3,289,343
本年度末資金残高	3,181,403
前年度末歳計外現金残高	248,851
本年度歳計外現金増減額	△ 3,104
本年度末歳計外現金残高	245,747
本年度末現金預金残高	3,427,150

9 財務書類4表（連結）

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,979,565	固定負債	47,395,294
有形固定資産	149,167,228	地方債等	31,991,046
事業用資産	76,410,407	長期未払金	1,032,946
土地	50,049,932	退職手当引当金	8,127,141
立木竹	29,190	損失補償等引当金	349
建物	56,923,499	その他	6,243,812
建物減価償却累計額	△ 35,439,422	流動負債	4,005,271
工作物	5,116,589	1年内償還予定地方債等	2,843,547
工作物減価償却累計額	△ 3,746,323	未払金	518,186
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	616
浮標等	-	前受収益	18
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,770
航空機	-	預り金	248,134
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	51,400,565
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,476,942	固定資産等形成分	157,596,833
インフラ資産	70,158,100	余剰分（不足分）	△ 46,971,193
土地	38,293,536	他団体出資等分	0
建物	1,585,945		
建物減価償却累計額	△ 924,845		
工作物	71,169,685		
工作物減価償却累計額	△ 40,348,966		
その他	657		
その他減価償却累計額	△ 624		
建設仮勘定	382,712		
物品	7,297,566		
物品減価償却累計額	△ 4,698,845		
無形固定資産	10,602		
ソフトウェア	3,087		
その他	7,515		
投資その他の資産	6,801,735		
投資及び出資金	724,347		
有価証券	708,690		
出資金	15,657		
その他	-		
長期延滞債権	872,862		
長期貸付金	113,643		
基金	5,085,764		
減債基金	786,919		
その他	4,298,845		
その他	95,980		
徴収不能引当金	△ 90,861		
流動資産	6,046,640		
現金預金	3,839,086		
未収金	531,059		
短期貸付金	43,279		
基金	1,573,989		
財政調整基金	1,493,289		
減債基金	80,700		
棚卸資産	26,472		
その他	66,367		
徴収不能引当金	△ 33,612		
繰延資産	0		
資産合計	162,026,205	純資産合計	110,625,640
		負債及び純資産合計	162,026,205

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,985,084
業務費用	16,861,119
人件費	6,695,729
職員給与費	5,064,894
賞与等引当金繰入額	392,290
退職手当引当金繰入額	274,106
その他	964,439
物件費等	9,325,445
物件費	5,713,538
維持補修費	509,600
減価償却費	2,819,281
その他	283,026
その他の業務費用	839,945
支払利息	302,363
徴収不能引当金繰入額	342
その他	537,240
移転費用	31,123,965
補助金等	5,647,910
社会保障給付	24,172,641
他会計への繰出金	549,534
その他	753,880
経常収益	2,950,000
使用料及び手数料	1,717,720
その他	1,232,280
純経常行政コスト	45,035,084
臨時損失	124,052
災害復旧事業費	0
資産除売却損	24,404
損失補償等引当金繰入額	0
その他	99,648
臨時利益	154,949
資産売却益	36,797
その他	118,152
純行政コスト	45,004,187

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,675,276	152,865,039	△ 45,189,763	0
純行政コスト(△)	△ 45,004,187		△ 45,004,187	0
財源	45,806,936		45,806,936	0
税収等	32,190,824		32,190,824	0
国県等補助金	13,616,112		13,616,112	0
本年度差額	802,749		802,749	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,160,730	△ 3,160,730	
有形固定資産等の増加		5,975,167	△ 5,975,167	
有形固定資産等の減少		△ 1,938,388	1,938,388	
貸付金・基金等の増加		697,761	△ 697,761	
貸付金・基金等の減少		△ 1,573,810	1,573,810	
資産評価差額	317	317		
無償所管換等	2,390,023	2,390,023		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 242,725	△ 819,276	576,551	
本年度純資産変動額	2,950,364	4,731,794	△ 1,781,430	0
本年度末純資産残高	110,625,640	157,596,833	△ 46,971,193	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,634,102
業務費用支出	13,510,138
人件費支出	6,417,538
物件費等支出	6,258,825
支払利息支出	302,363
その他の支出	531,412
移転費用支出	31,123,964
補助金等支出	5,647,910
社会保障給付支出	24,172,641
他会計への繰出支出	549,533
その他の支出	753,880
業務収入	46,617,335
税金等収入	32,128,775
国県等補助金収入	11,927,950
使用料及び手数料収入	1,693,564
その他の収入	867,046
臨時支出	307
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	307
臨時収入	535
業務活動収支	1,983,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,672,939
公共施設等整備費支出	5,975,167
基金積立金支出	574,578
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	123,183
その他の支出	11
投資活動収入	3,301,439
国県等補助金収入	1,583,010
基金取崩収入	1,429,697
貸付金元金回収収入	144,482
資産売却収入	69,522
その他の収入	74,728
投資活動収支	△ 3,371,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,012,501
地方債等償還支出	2,841,312
その他の支出	171,189
財務活動収入	4,298,238
地方債等発行収入	4,298,238
その他の収入	0
財務活動収支	1,285,737
本年度資金収支額	△ 102,302
前年度末資金残高	3,676,379
本年度末資金残高	3,574,077
前年度末歳計外現金残高	281,637
本年度歳計外現金増減額	△ 16,628
本年度末歳計外現金残高	265,009
本年度末現金預金残高	3,839,086